

野津隆志 著

『タイにおける外国人児童の教育と人権—グローバル教育支援ネットワークの課題』

(ブクウエイ、2014年、239頁、2,800円+税)

竹口美久*

TAKEGUCHI Miku

タイは、2014年度版Trafficking in Persons Report (人身取引報告書)でそれまでのTier 2 Watch List (監視国)からTier 3、つまり人身取引の予防や被害者の保護等に関する最低基準を満たさず、またその努力が見られない国、へと評価を下げた。その大きな要因のひとつが、タイ国内で就労する約300万人の外国人労働者たちの取り扱いであった[U.S. Department of State 2014]。タイにはカンボジア、ラオス、ミャンマー (CLM諸国)から多数の労働者が流入しており、彼らが同伴したりタイでもうけたりする子どもの数も多い。本書は、そうした外国人児童の就学と支援ネットワークに関して、著者が2000年代半ばから継続して行っている調査結果をまとめたものである。

タイは東南アジア有数の外国人労働者受け入れ国である。1992年に正式に労働者の受け入れを開始して以来、隣接するCLM諸国から多数の労働者が流入したことを受けて、研究者の関心を集め始めた。受け入れ制度については、現状の後追いであり一貫性に欠くこと、政府の捕捉管理が不十分であることが問題と指摘されてきた[Supang et al. 2007, Yongyuth 2010]。しかしながら、労働力確保の点から不法入国・不法滞在外国人への柔軟な対応はやむなしとされた。

タイ国内外の研究者たちは、外国人労働者たちの生活環境や労働条件の仔細な検討[Seng 2006, Zaw Aung 2008]や、彼らの経済的貢献[Martin 2007, Somphone 2009]、山地民等の国内マイノリティーや無国籍者との類似性[Lee 2005, Pitch 2007, Toyota 2007]等をテーマに1990年代以降研究を重ねてきた。この他に、ILOやIOM等の国際機関やNGOによる調査研究があるが、掘り下げた議論は行われ難く、事例が特定の政治的判断に基づくものも散見される[Pearson et al. 2006, Human Rights Watch 2010, Mekong Migration Network 2014]。

しかしながら、外国人児童に焦点を絞った研究は2000年代半ばまで殆ど行われてこなかった。タイ国籍や在留資格を持たない児童にもタイ人児童同様に無償教育を与える旨を定めた教育省規定(2005年)の発表後から少しずつ、特にタイ人の教育学専門家によって、外国人児童の教育に関する問題解決や指導法の確立等を目的とした研究がなされ始めた。教員の視点から公立学校における外国人児童就学の課題と指導法を論じたラッタナポンとドゥアンカモンの研究や[Rattanapong and Duangkamol 2005]、実験的学習理論に基づいて、外国人児童の問題解決、決断能力を向上させる生

*京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

活技能取得プロセスを描いたカンティマーの研究等がある [Kantima 2011]。また、プレムチャイの研究は、タイとミャンマーの国境県を成功事例とし、外国人児童を対象とした正規／非正規の教育機会の提供とその指針をまとめている [Premjai 2010]。彼女は学校外にも視野を広げ、外国人児童の生活環境やその原因であるタイへの（親世代の）流入と就労状況等に関する調査を継続的に行っている。チャリダーは外国人児童の就学先をタイの公立学校、モン (Mon) コミュニティ独自の学校、NGOの学校の3つに分類し、どの組織も何らかの限界を抱えているために協同関係にあるとした。さらにその協同関係は、各々の積極的態度やコミュニケーション、行政の支援、共通の目標等によってより結びつきが強まり円滑に作用すると結論づけている [Chalida 2010]。

本書はこれら既存の研究と異なり、舞台を学校とそこでの教育に限定せず、外国人児童を取り巻く様々な世界を包括的に論じているという点に独創性がある。タイ語や英語の先行研究の多くが児童労働等の人権に係る問題と児童の教育問題を分けているなか、本書を含む著者の一連の研究は、これからのタイ外国人児童研究の金字塔となるものである。

序章では、本書の取り組む課題と視座が示される。本書の副題にもなっている「グローバル教育支援ネットワーク」を、「外国人児童支援のために学校、NGO、教育委員会など国内の支援アクターと、さらに国際機関や国際NGOなど国外の支援アクターが作るつながりの総体」(P.24)と定義し、このネットワークが抱える課題を浮き彫りにすることを本書の目的とする。具体的には、第一に、グローバル教育支援ネットワークの実態を

事例に則して解明すること、第二にNGOの教育支援に関わる役割を明らかにすること、第三にグローバル教育支援ネットワークが新たな教育実践を創造し、効果的な課題解決を図る可能性を解明すること、の3点が目的である。外国人児童を取り巻く問題について、学校外の広い意味での児童の人権に関わる問題を「人権課題」、人権課題の中でも特に重要な問題である学校教育問題を「教育課題」と定義し、教育へのアクセス（第二・三・四章）、児童労働（第五章）、人身取引（第六章）、商業的性的搾取（第七章）の四つの具体的な課題にアプローチする。

第一章では、子どもの人権保障が普遍化する国際的なプロセスとタイ国内の対応について、国際NGOの果たす役割に着目してまとめている。タイは、国連が子どもの権利条約を採択した1年後の1990年に万人のための教育 (Education for All) 世界会議のホスト国を務め、1992年には同条約を批准、その後10年余りのうちに子どもの人権課題に関する法制度を整備した。さらに、2005年7月の閣議決定とそれに基づいて定められた教育省規定は、外国人児童及び無国籍児童の公立学校への受け入れに係る制度的枠組みを明確にしたと評価する。

第二章から第四章は、外国人児童の教育へのアクセスに関する現状と課題解決のための取り組みについて、事例から検討する。第二章では、外国人労働者が多い中部S県を取り上げ、3つの公立学校とインフォーマル教育機関である学習センターへの就学状況をまとめ、不就学の要因をシステム要因と家族要因、ネットワーク要因に分けて考察している。第三章及び第四章は、ミャンマーと国境を接するT県M郡を取り上げ、グローバル

教育支援ネットワーク形成要因の解明を試みている。ミャンマー出身者有志によって運営される学習センターと、タイ政府の公立学校は、互いに連携の意思を有しながら、十分に連携することが出来なかった。そこに豊富なモノ・カネ・ヒト・情報等の「資源」を有する国際NGOが介入したことで、公立学校や教育委員会、ミャンマー学習センターを結びつけるグローバル教育支援ネットワーク形成が可能になったと結論づけている。

第五章では児童労働問題へのNGOと国際機関の取り組みについて、第二章と同様にS県の事例を取り上げている。ミャンマー人保護者が子どもの教育よりも就労を優先していること、教育を通じた児童労働廃絶を目指すILO-IPEC（児童労働撤廃国際計画）が地元NGOとともに活動してきたが、教育委員会や公立学校との意思疎通が不足していることを指摘する。興味深いのは、本章の終わりに言及されている民間企業の参入という現象である。2012年以降、外国人労働者の主な就労先のひとつである水産加工業者や冷凍倉庫の連組合が、学習センターやタイ語学習教材作成の支援を始めたが、著者はこうした動きの背景には、国際NGOのアドボカシー活動があると指摘している。グローバルなサプライチェーンにおける人権・労働環境への配慮が重要な企業の社会的責任（CSR）であるという認識が急速に拡大しており、S県もその影響を受けていると分析する。

第六章では、子どもだけでなく大人も含めた人身取引とその防止、保護ネットワークについて、タイとラオスの2カ国にまたがる活動を考察の対象としている。タイは、人身取引被害者の「送出国」であり、周辺からの「受入国」であり、さらに被害者の「経由国」でもあるという特殊な立ち

位置にあり、2000年代から各種覚書の締結によって人身取引問題の解決に取り組んでいる。ラオスとの国境M県の事例から、就学やその他の人権分野に比べて、人身取引の防止や被害者保護に関してはNGOと行政との関係がより協力的であることが明らかにされた。

第七章は子どもの商業的性的搾取防止の取り組みを行う国際NGOを取り上げ、「国際社会」「タイ中央」「タイ地方」の三段階に分けてその役割や影響力を分析している。「国際社会」レベルでは国際NGOが強いアドボカシーとリーダーシップを発揮し、世論の喚起や各国政府への法整備の働きかけを牽引してきた。「タイ中央」レベルでは、特に「買春観光イメージ」を払拭したい観光省との連携が進んでいるが、「タイ地方」レベルでは、活動は点と点の個人的で極めて限定的な紐帯に頼るものにとどまっており、ネットワークの拡大を通じた問題解決への取り組みが課題として残るとまとめている。

終章では、本書が掲げた3つの研究課題に即するかたちで論点を整理している。1つ目の課題であるグローバル教育支援ネットワークの実態解明については、国際社会やタイ中央のレベルではネットワーク形成が進んでおり、また、アクター間のコミュニケーションも活発であるが、タイ地方レベルではネットワーク形成の程度に差があり、キーパーソンとなる人材の存在にその成否がかかっていると結論づける。2つ目の課題である国際及び地元NGOが教育支援に関わる具体的な役割については、人権規範を普遍化させるアドボカシー活動のほか、地方レベルでは行政や学校の問題解決能力不足を、豊富な資源を背景にNGOが補完していると分析する。最後に、グローバル

教育支援ネットワークの新たな教育実践の可能性に関して、T県で行われているタイ人教員とミャンマー出身教員の相互的語学研修に言及し、これはグローバル教育支援ネットワークなくしては実現不可能であったとする。このような「成功事例」(P.232)が拡大し外国人児童の人権保障が地域レベルで実質化するために残された問題解決法の探求を今後の課題とし、本書を締めくくっている。

本書は、「あとがき」で著者自身が述べているように、著者が2005年に発表した『国民の形成—タイ東北小学校における国民文化形成のエスノグラフィー』の続編である。その終章でグローバル化の視点から21世紀の国民形成を展望する必要性を指摘しており[野津 2005]、本書はそれを受けて、主に2005年以降に著者が積み重ねてきたタイの外国人児童に関する7本の論文と報告書を軸に構成されている。そのため、各章がそれぞれにやや離れており記述に濃淡があるという印象は拭い切れないが、タイにおける外国人児童の包括的な生活世界を描いた貴重な記述であることは間違いない。著者が永きに渡り続けてきた調査地と研究室を往復するフィールドワークの手法によって、本書の事例は仮説を生成するのみならず、調査対象や調査結果をより大きな文脈の中に位置づけることに成功している。さらに、調査対象に向ける細やかで軟らかな眼差しが本書のいたるところから、特に事例についての記述から感じられる。3つめの課題とされたグローバル教育支援ネットワークの有用性と創造性、そしてその新たな可能性については、本書では分析が不十分であったと言わざるを得ないが、未だネットワーク形成の萌芽期であるタイを事例として選定しているため、現段階ではこれ以上の分析が難しいこと

もまた確かである。

グローバル化との関わりについて、以下の2点が興味深い。第一に、企業のCSR活動との関わりについて、冒頭で触れた通りタイは米国防務省発表の人身取引報告書でランクをひとつ落とした。米国からの制裁は今のところ見られないが、ヨーロッパではタイからの冷凍エビの輸入を停止した企業もあった。人権保護が課題として広く認識され、課題解決の手段として企業のCSR活動への注目が高まれば、今後より多様な業種で外国人児童への支援事業がCSR活動として一般化する可能性がある。第二に、教育が国民形成に果たす役割について、著者は、タイ社会は大きく変わり外国人児童が急増したものの、タイの教育は従来と何ら変わっていない、と結論づけている。評者は、この点にこそタイ教育の潜在的課題があると考えている。本書の第三章は、多くの外国人児童が正規/非正規に関わらず教育機関でタイ語を学んでいること、さらにその過半数が多言語環境で生活していることを明らかにしているが、今後タイの教育システムに組み込まれる外国人児童が増えるとするならば、彼らをタイ社会の構成員として無視することは出来なくなるだろう。外国人児童の人権を認め教育を与えるという課題は、外国人労働者の流入問題と切り離して考える事ができない。外国人労働者の流出入が今後さらに活発化するであろう21世紀のタイで、国民はどのように形成されてゆくのか。著者の今後の研究を待ちたい。

大学院生の評者にとって、常にフィールドワークという研究手法の重要性を主張し、自ら実践し、また深化させるという著者の姿勢から多くを学んだ。本書は、その本旨である教育支援ネットワー

ク形成の詳細な記述からだけでなく、フィールドと向き合う在り方についても考え、多くの示唆を受けるものである。地域研究者には、とりわけ 評者を含む若い世代には、是非とも一読を勧めたい良書であり、また、現代、そしてこれからのタイを理解するための必読書である。

参考文献

- Chalida Piyathamrongchai. 2010. "Interinstitutional Collaboration in Provision of Education for Migrant Children in Thailand: The Case Study of Samut Sakhon Province". PhD Dissertation, Osaka University.
- Human Rights Watch. 2010. *From the Tiger to the Crocodile: Abuse of Migrant Workers in Thailand*. New York: Human Rights Watch.
- Kantima Kanlayawuttipong. 2011. *Pol khong kan kijakam thaksa chiwit doi chai trisadi kan rian ru jak prasopkan pua seam sang kan tatsin jai lae kae khai panha khong dek tang dao* (Effect of organizing life skill activities based on experimental learning theory to enhance decision making and problem solving of migrant children) Master's thesis. Chulalongkorn University.
- Lee, Tang Lay. 2005. *Statelessness, Human Rights and Gender: Irregular Migrant Workers from Burma to Thailand*. Leiden: Martinus Nijhoff Publishers.
- Martin, Philip. 2007. *The Contribution of Migrant Workers to Thailand: Towards Policy Development*. Bangkok: Labour Office, Bangkok.
- Mekong Migration Network. 2014. *The Precarious Status of Migrants in Thailand: Reflections on the Exodus of Cambodian Migrants and Lessons Learnt*.
- 野津隆志. 2005. 国民の形成—タイ東北小学校における国民文化形成のエスノグラフィー—. 明石書店.
- Pearson, Elaine et al. 2006. *The Mekong Challenge – Unpaid, Overworked and Overlooked: The Realities of Young Migrant Workers in Thailand. Volume one*. Bangkok: International Labour Office.
- Pitch Pongsawat. 2007. "Border Partial Citizenship, Border Towns, and Thai-Myanmar Cross-Border Development: Case Studies at the Thai Border Towns". PhD Dissertation, University of California, Berkeley.
- Premjai Vungsiriphaisal. 2010. *Rup baeb lae naew thang kan jad kan suksa samrab dek tang dao: Karani suksa amphoe Mae Sot, jangwad Tak. (Patterns and approaches on educational management for alien children: The case study of Mae Sot district, Tak province)* Bangkok: Education council, Ministry of Education.
- Rattanapong Tumpasuwan and Duangkamol Traiwichitkhun. 2011. *Kan wikhro munmong khong khru nai kan jad kan rian kan son dek tang dao nai rong rian: Kan wijai phasom (An analysis of teachers' perspectives on instructional management for immigrant students in schools: Mixed method research)* *An Online Journal of Education* 16 (1), 2578-2591.
- Seng, Sary. 2006. "Living Conditions of Cambodian Illegal Migrant Workers in Thailand". Master's thesis. Chulalongkorn University.
- Somphone Sisenglath. 2009. *Migrant Worker Remittances and Their Impact on Local Economic Development*. ILO / Japan Project on Managing Cross-border Movement of Labour in Southeast Asia (ILO Asia-Pacific Working Paper Series). Bangkok: ILO Regional Office for Asia and the Pacific: Microfinance Center.
- Supang Chantavanich et al. 2007. *Thailand Policies towards Migrant Workers from Myanmar*. Bangkok: Asian Research Center for Migration, Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University.
- 竹口美久. 2011. 「タイにおける外国人労働者受容の制度的変遷」『南方文化』第38輯. pp. 85-103.
- . 2012. 「タイにおける非熟練外国人労働者制度の変遷と展望」『バンコク日本人商工会議所所報』2012年8月号. pp. 15-22.
- . 2014a. 「タイの外国人労働者 (1) 誰なのか、どこにいるのか」『タイ国情報』2014年5月号. Pp. 79-87.
- . 2014b. 「タイの外国人労働者 (2) 反政府集会と危険な『外国人』たち—カンボジア人大脱出」『タイ国情報』2014年7月号. pp. 69-76.
- Toyota, Mika. 2007. "Ambivalent Categories: 'Hill Tribes' and 'Illegal Migrants' in Thailand." In *Borderscapes: Hidden Geographies and Insurrectionary Politics at Territory's Edge* eds. Rajaram, P. Kumar and Carl Grundy-Warr, pp. 91-116. Minneapolis: University of Minnesota Press.

U.S. Department of State. 2014. Trafficking in Persons Report. pp. 372–376.

Yongyuth Chalaemwong. 2010. “The Long-term Policy on the Registration for Migrant Workers: Economic Demand and Social Capital.” Paper presented at the seminar workshop, Strengthening Governance in Labour System Management for Migrant Workers in Thailand. 3 September, Chulalongkorn University Bangkok [in Thai]

Zaw Aung. 2008. *Protecting Labor Rights of Burmese Migrant Workers: A Case Study of Yaung Chi OO Workers Association in Mae Sot, Thailand*. Bangkok: Chulalongkorn University.